

## 粗大ごみ処理手数料の見直しについて

市では臨時的に排出される粗大ごみについて「収集、運搬、処理費用」の一部を受益者に求めることにより、ごみの減量化と負担の公平性を図ることを目的として平成19年4月から粗大ごみの有料化をはじめました。

その結果、有料化前は700トンから800トンあった粗大ごみ量が有料化後は年300トン台にまで減らすことができました。

有料化開始から10年が経とうとする中で、社会に目を向けると消費税の引き上げや、小型家電リサイクル法の施行など様々な社会変化があり、当時とは状況が大分変わってきています。

10年という節目を迎える中で、本日は市の粗大ごみの現状を見ていき、今後の方向性を考えていきたいと思えます。

## ●有料化導入時の理由（平成17年度審議会資料より抜粋）

ごみ処理を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、市民の意識改革、ごみ減量化と資源化の促進、公平な費用負担、ごみ処理費の削減を目的として、粗大ごみの有料化を導入します。

### 1. 市民意識の改革（排出者責任の明確化）

従来から、事業者が排出するごみは自らの負担で処理することが原則ですが、家庭ごみは税金により処理されてきたため、排出者責任が明確ではありませんでした。有料化することにより、ごみ排出ルールの徹底等、家庭ごみについても排出者責任の考え方が広がることが期待できます。

### 2. ごみの減量化と資源化の促進

ごみ処理（収集）を有料化すれば、市民がごみに関心を持つきっかけを提供できます。それによりできるだけごみにならない製品を選択したり、資源の分別を徹底するなど、ごみ減量行動が広く普及し、ごみの減量化と資源化の促進が期待できます。

さらに、買い物に際してごみ減量を意識した選択を行う人が増えることにより、商店における減量化意識にも影響を与え、これらが相乗的に働くことにより循環型社会に向けた取り組みがより一層進むことが期待できます。

### 3. 公平な費用負担

ごみを沢山出しても、減量化の努力をしても税金として支払う額は変わりません。このようなことでは、減量化への努力が報われないという点から不公平であるといえます。

税金とは別に新たにごみの排出量に応じた負担を市民に求めることとすれば、費用負担の公平化が図られ、ごみ減量行動への動機付けを高める効果も期待できます。

### 4. ごみ処理費の削減

先行自治体の例では、多くの自治体で有料化によるごみ排出量の減少・リサイクル量の増加等の効果が認められており、ごみ収集運搬費や組合負担金として負担しているごみ処分費の削減が期待できます。

## ●有料化までの経緯

①平成17年2月

第3次白井市行政改革大綱実施計画に受益者負担の適正化を図るため実施計画が策定される。

②平成17年4月

第1回白井市廃棄物減量等審議会に白井市の廃棄物の現状説明

③平成17年6月

第2回白井市廃棄物減量等審議会に対して市から粗大ごみ有料化について諮問

④平成17年8月

第3回白井市廃棄物減量等審議会において粗大ごみ収集方法について審議

⑤平成17年11月

第4回白井市廃棄物減量等審議会において手数料体系などについて審議

⑥平成18年1月

第5回白井市廃棄物減量等審議会において収集手数料などについて審議

⑦平成18年3月

第6回白井市廃棄物減量等審議会から粗大ごみ有料化の答申について審議

⑧平成18年4月

白井市廃棄物減量等審議会から市に答申書が提出される

⑨平成18年6月

第2回定例議会に粗大ごみ有料化に係る廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正を上程

⑩平成19年4月

有料化スタート

## ●粗大ごみ量と人口の推移

### 年度別

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人口	51,933	53,269	53,716	54,519	56,201	58,659	60,028	60,942	61,692
粗大ごみ	762.25	771.74	786.78	845.73	1339.10	367.10	302.13	320.45	317.71

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(1月末)
人口	61,899	62,386	62,493	62,816	63,175	63,347
粗大ごみ	351.14	305.27	319.31	331.08	313.62	284.81

- ・有料化前の14年度から18年度は700～800トン台で推移。
- ・19年度以降は300トン台で推移。

### 件数別

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(1月末)
直接搬入件数	2,890件	2,925件	2,853件	3,257件
粗大ごみ受付件数(収集)	8,552件	8,142件	8,316件	7,004件

### 参考 印西市の粗大ごみ量

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人口	60,560	60,577	60,898	60,061	60,106	60,018	62,074	64,176	88,176
粗大ごみ	1,081	1,186	1,147	1,210	1,281	1,124	1,146	1,114	1,123

- ・1,100～1,200トンで推移。平成27年度は1,203トン。人口は95,185人

## ●粗大ごみ有料化による効果

### 歳入の増

収集＋直搬の手数料として市に毎年約900万円の歳入があります。

### 歳出の削減

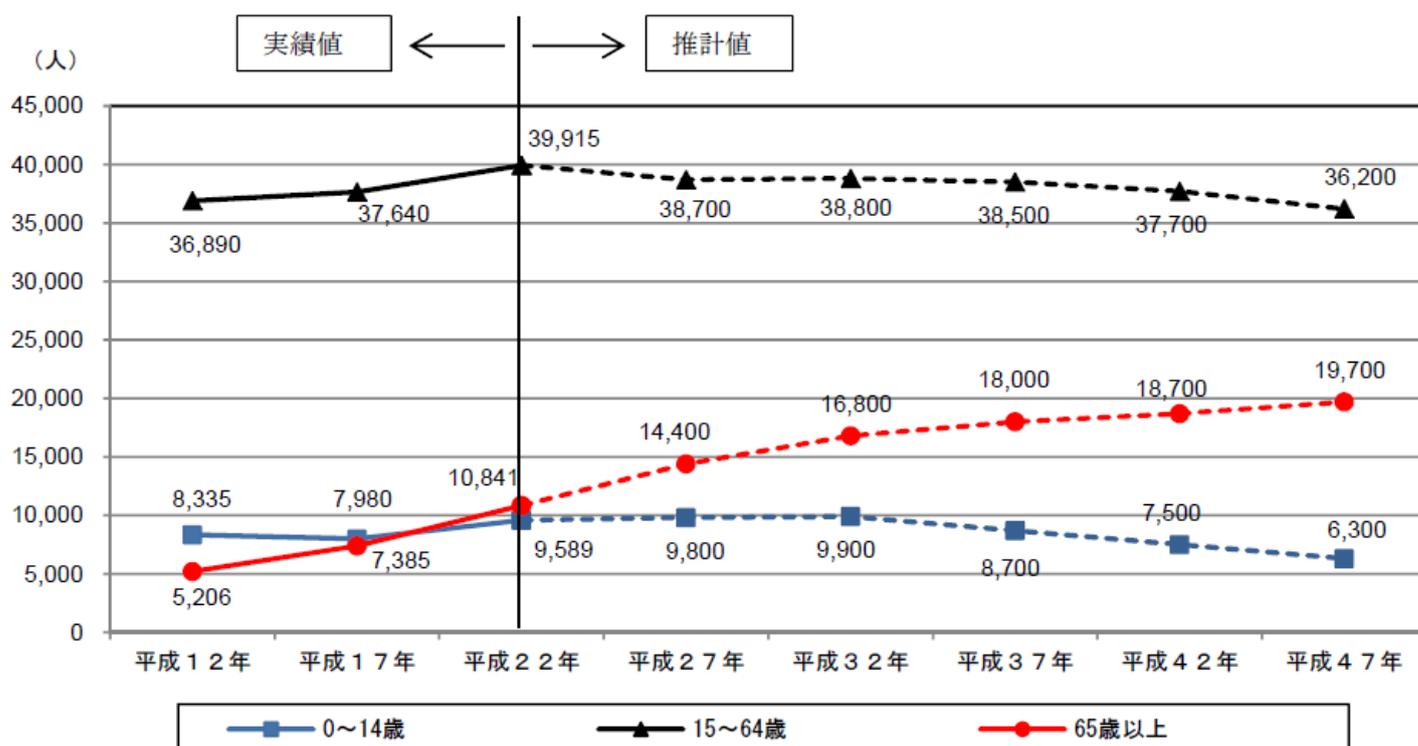
「ごみ減量化・資源化基本方針より」ごみ処理単価(24,000円/トン)400トン(粗大ごみ削減分)×24,000円=960万円の歳出削減が図られたものと思われます。

### 生活用品交換広場

19年度の開始から平均して年間約8件の生活用品交換実績があります。

## ●白井市人口推計報告書（平成26年12月作成）より

### ①年齢3区分別人口推計

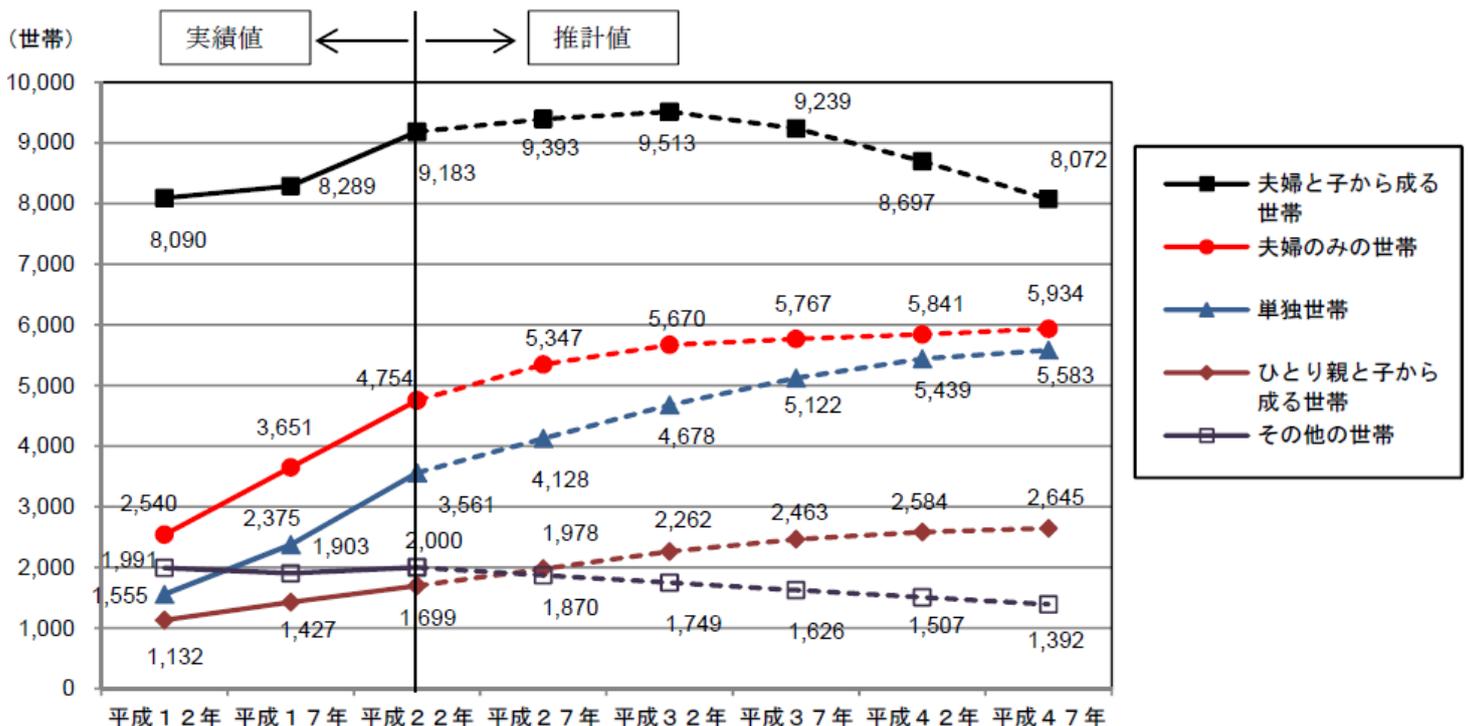


・平成37年の年齢3区分別人口については、年少人口は8,700人、生産年齢人口は38,500人、高齢者人口は18,000人と推計されます。年少人口は、平成32年にピークを迎え、その後減少に転じる見込みで、平成37年には平成22年と比較して約900人減少し、年少人口比率は13.3%に低下する見込みです。

生産年齢人口は、平成22年をピークに減少に転じ、平成37年には平成22年と比較して約1,400人減少し、生産年齢人口比率は59.0%に低下する見込みです。高齢者人口は、一貫して増加し続け、平成37年には平成22年と比較して約7,200人増加し、高齢者人口比率は27.7%に達する見込みです。

## ②家族類型別推計世帯数

(家電や家具は人口よりも世帯で考える必要があるため掲載)



家族類型別推計世帯数については、夫婦と子から成る世帯が人口増加に伴って増加しますが、平成32年にピークを迎え、その後減少に転じる見込みです。単独世帯、夫婦のみの世帯とひとり親と子から成る世帯は、一貫して増加する見込みです。

家族類型別の比率では、夫婦と子から成る世帯が減少し続け、単独世帯と夫婦のみの世帯が増加する見込みです。特に、単独世帯の比率が大きく増加し、平成22年と平成37年を比較すると、約4.5ポイントの増加となっています。

## ●見直しについてのポイント

①消費税 平成26年(2014年)4月に5%⇒8%へ

平成31年(2019年)10月に8%⇒10%(予定)

②印西市は現在徴収無し

③有料化によって粗大ごみの量は6割近く減量している

## ●近隣市町の26年4月の状況

【徴収無し】

印西市

【引き上げ】

栄町(収集100円～⇒110円～)

鎌ヶ谷市(収集840円⇒860円、直搬420円⇒430円)

船橋市(収集350円⇒360円～、直搬15円「1kgあたり」税別)

【外税方式】

柏市(収集1,000円×消費税)

【据え置き】

白井市(収集350円～、直搬150円～)

八千代市(収集300円～、直搬150円～)

佐倉市(収集500円～、直搬35円「1kgあたり」)